

# 平成21年度 新技術活用ビジネスモデル実証事業

電子タグ等の新技術を活用した食品流通のビジネスモデル  
(最適な活用方法、費用対効果、事業者の役割分担、運用ルール等) を実証します

平成21年度 新技術活用ビジネスモデル実証事業 事業計画概要一覧

実施主体 「課題名」	実証試験の 対象品目	対象範囲 → 食品の流れ ⇒ 電子タグ付コンテナの流れ	新技術の活用 (1) 電子タグの種類 (2) 電子タグの使用法
イフコ・ジャパン (株) 「電子タグ付レンタルコンテナを用いた流通業務の効率化」	・加工用レタス		(1) UHF帯電子タグ (2) カード型電子タグを「折りたたみレンタルコンテナ」に装着する。集出荷業者、加工業者、コンテナレンタル会社において入出荷した際、一括読取をして、入出荷確認や洗浄履歴登録などを行う。情報はデータセンターの情報公開用DBで管理される。
東京都水産物卸売業者協会 「卸売市場（水産物）におけるICタグ活用による物流効率化実証」	・冷凍マグロ ・あわび		(1) 未定 (2) 産地の荷主が入庫時に商品に電子タグを着ける。産地からの出荷時、卸売業者での品揃え時、仲卸業者での入荷時に、電子タグの読取および書き込みを行う。情報は東京都水産卸売業者協会に設置されるDBで管理され、小売業者からも個体番号により検索できる。
(株) 三菱総合研究所 「通い容器および書き込み可能な大容量電子タグを用いた卸売市場を核とした地場農産物の物流コスト削減と付加価値向上～卸売市場を核とした地産地消ビジネスモデルの確立～」	・「朝採り野菜」 (北九州青果株)		(1) 大容量メモリを内蔵したUHF帯または13.56MHz電子タグ (2) 電子タグを通い容器に装着する。通い容器の貸出時、商品の荷受時、商品の販売時、通い容器の返却時に書き込みおよび読取を行う。情報は、電子タグのメモリだけでなく管理システムにも記録される。

(平成21年6月末段階)

## 平成21年度 通い容器地方推進体制構築事業

卸売市場を中心として、通い容器に携わる幅広い関係者で構成する地方推進体制を構築し、インターネットを利用した通い容器流通管理システム等の活用等により、返却容器の回収体制を整備するなど本格的な普及推進を図ります

平成21年度 通い容器地方推進体制構築事業 事業計画概要一覧

実施主体 「課題名」	対象品目	実施体制
築地市場青果連合事業協会 「通い容器の普及における築地(豊洲新市場)ルール等の検討」	青果物	卸売業者、仲卸業者、売買参加者(協力者)通い容器レンタル会社、産地等
埼玉県中央青果(株) 「通い容器の活用と広域普及等の検討」	青果物	卸売業者、仲卸業者、通い容器レンタル会社、有識者
千葉青果(株) 「通い容器の活用と回収方策の検討」	青果物	産地、卸売業者、仲卸業者、実需者(漬物会社、生協、コンテナレンタル会社)
(株) 沼津第一青果 「地方市場における通い容器の活用と近隣市場への普及方策の検討」	青果物	産地、卸売会社、買参者、量販店、コンテナレンタル会社、卸売会社の団体

(平成21年6月末段階)